

令和 5 年度会計別決算

※金額は項目・区分ごとに四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

一般会計・特別会計

会計名		歳入額	歳出額	差引額
一般会計		152 億 46 万円	145 億 66 万円	6 億 9980 万円
特別会計	国民健康保険特別会計	37 億 9713 万円	34 億 2121 万円	3 億 7592 万円
	後期高齢者医療特別会計	6 億 3203 万円	6 億 1958 万円	1245 万円
	介護保険特別会計	34 億 2103 万円	30 億 1594 万円	4 億 509 万円
	磯城郡介護認定審査会 共同設置特別会計	1470 万円	1352 万円	118 万円

企業会計（▲はマイナスを表す） 収益的収入及び支出：経営活動に伴って生じる収支 ／ 資本的収入及び支出：施設の整備などに関する収支

会計名		収入額	支出額	差引額
下水道事業会計	収益的収入及び支出	10 億 4900 万円	10 億 3659 万円	1241 万円
	資本的収入及び支出	6 億 2135 万円	8 億 7989 万円	▲ 2 億 5854 万円

下水道事業会計の
状 況 に つ い て

企業会計である下水道事業会計では、収益的収支は損益計算による当年度純利益が 1129 万円生じていますが、いまだ財源の多くは一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない厳しい状況が続いています。今後、汚水処理構想の見直しによる事業費の抑制、経営経費の縮減などの経営健全化に向けた取組に努めます。

令和 5 年度
実施事業紹介

3 小学校統合施設建設事業

1562 万円

田原本町小学校 3 校統合施設基本構想を踏まえ、今後の新たな学校づくりの施設整備の方針、施設の配置、平面計画などをとりまとめた「田原本町小学校 3 校統合施設基本計画」を策定しました。



給食センター建設事業

3532 万円

令和 8 年度の供用開始を目指し、工事設計業務や測量調査、建設地となる旧東幼稚園舎の解体撤去工事などを行いました。



一般下水路事業

2 億 314 万円

内水被害を減らすための治水対策として、旧県水資材置場と阪手新池の雨水貯留施設整備工事や寺川東地区の雨水貯留施設整備のための用地買収、田原本中学校周辺地区の解析調査などを行いました。

田原本駅周辺市街地整備推進事業

10 億 5043 万円

田原本駅周辺市街地再開発のため、2 階フロア及び駐車場の取得や再開発組合に対して補助金の交付を行い、令和 6 年 3 月に駅前再開発ビル「トモルテたわらもと」がオープンしました。



交通対策事業

3280 万円

移動制約者の利便性の向上のため、一般タクシーの初乗り運賃相当額を助成するタワラモトンタクシー利用料金助成事業に加えて、令和 5 年 11 月から、あらかじめ定められた乗降地点間を乗り合いで移動するデマンド交通事業を開始しました。



令和 5 年度決算
～未来に繋がる行財政改革を～

令和 5 年度の決算が、町議会第 3 回定例会で認定されました。
皆さんに納めていただいた大切な税金などが住みよいまちづくりにどのように使われたのか、その概要を紹介します。

図 企画財政課財政係 ☎ 34-2072

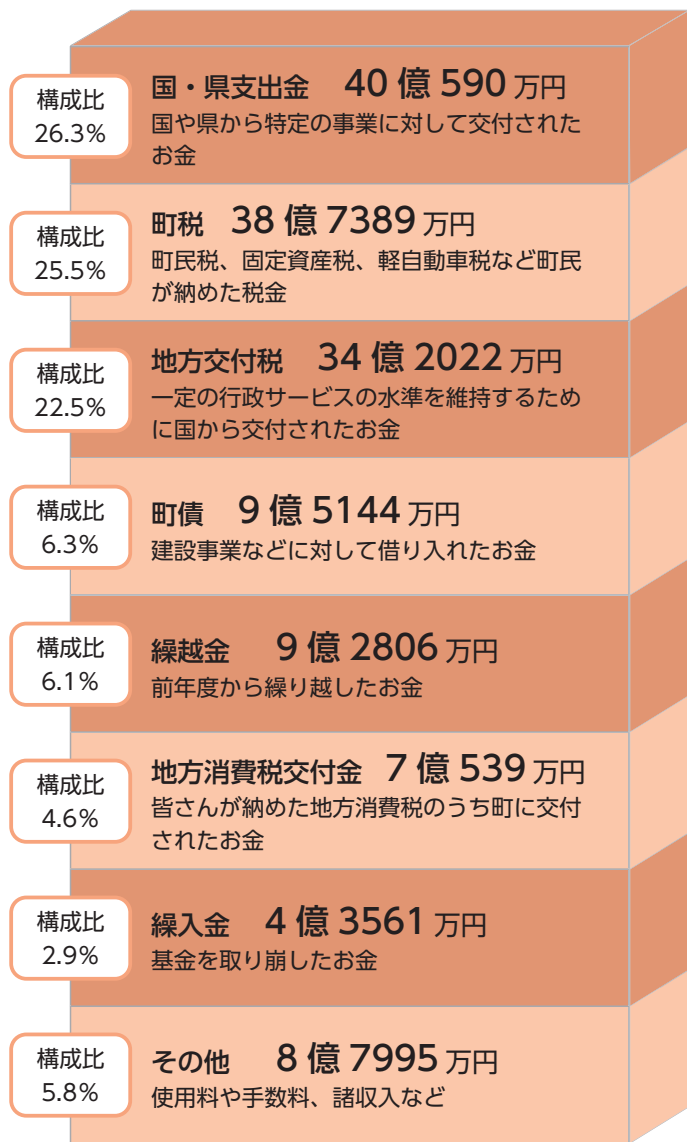
町の財政は今後一層厳しくなる見通し

令和 5 年度の一般会計決算は、前年度の黒字が大きく、これを引き継いだこともあり約 7 億円の黒字となりました。

現状、社会保障費の増加、過去の課題解決のために整備した施設の返済のため公債費が高止まりしており、引き続き厳しい状況にある中、小学校統合や老朽化施設の更新に大きな費用が必要となり、町の財政は一層厳しくなる見通しです。

今後、行財政改革を強力に推進し、持続可能な財政基盤の維持、サービスの提供に努め、田原本の未来にしっかりと投資をし、幸せを感じられる田原本の実現を目指します。

一般会計歳入 152 億 46 万円



※金額は項目・区分ごとに四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

一般会計歳出 145 億 66 万円



未来を拓く行革～幸せを感じられる田原本の実現に向けて～

Ⅱ 目下の取組

国や県から補填されない借金の返済が増えている現状などを踏まえ、10 億円規模の見直しを実施しました。

①ハード整備の平準化など (下水道・雨水貯留施設・橋梁)

7.78 億円

②公債費繰り上げ償還

2.52 億円

③基金運用

- 国債などの有利な債券を購入

④個別の見直し

- 土地開発公社の廃止
 - 町長公用車を共用化し、公用車を 2 台廃車。今後も稼働率を踏まえ公用車台数の逡減化へ。
- など

⑤特別職報酬減

町 長：10%

副町長：5%

教育長：3%

257 万 4 千円
(令和 8 年 3 月まで)

Ⅲ 今後の方向性

■田原本町特別顧問の設置

上村敏之氏（関西学院大学経済学部教授）に田原本町特別顧問に就任いただき、行政改革の推進体制を強化する。

■短期的改革：決算ベースで基金を充当しない予算編成を目指す

(学校整備など一時的な大規模事業や県補助充当などは除く。)

- 財政シミュレーションの精緻化
- 全体の見直し

■中長期的改革：持続可能な行財政運営の実現、住民参画の拡大など構造的な転換を目指す

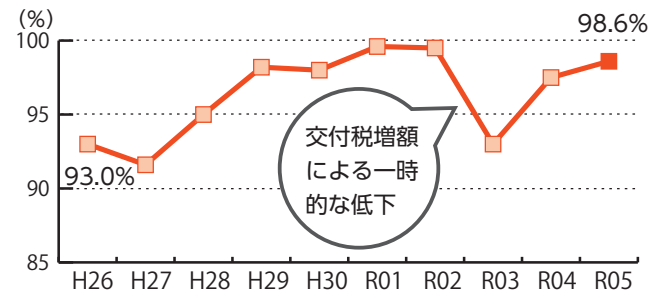
今後、未来に繋がる行財政改革を強力に推進し、田原本の未来にしっかりと投資をすることで好循環を生み出し、持続可能な行財政運営の実現、幸せを感じられる田原本の実現を目指します。

I 田原本町の現状

経常収支比率 98.6%

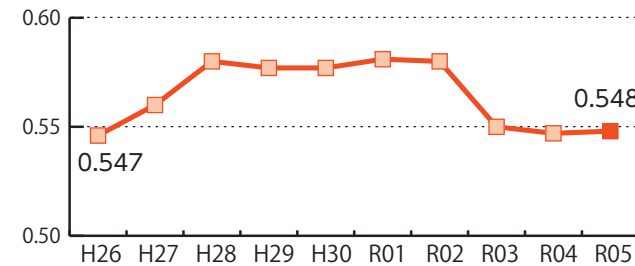
財政構造の弾力性を示す指標で、町税などの経常的な収入が人件費や公債費などの経常経費にどれくらい充てられているかを表しています。令和 5 年度は令和 4 年度に比べ 1.1 ポイント上昇しました。

※経常収支比率は、高くなればなるほど財政が硬直化します。



財政力指数 0.548

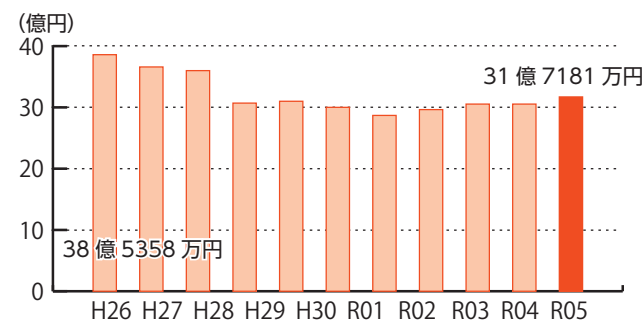
標準的な行政経費に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すもので、指数が高いほど財源に余裕があることを示します。



基金残高 31 億 7181 万円

一般会計には、純粋な貯蓄といえる財政調整基金や減債基金、特定目的のためのふるさと応援基金、企業版ふるさと納税基金、森林環境整備促進基金、公共施設等整備基金、福祉基金があります。

令和 5 年度は、後年の公共施設整備に備え、公共施設等整備基金を 1 億 6000 万円積み立てたことなどから、基金全体では前年度に比べ約 1 億 1759 万円増加しました。



健全化判断比率

町の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。いずれの指標も国の基準を下回りましたが、実質公債費比率は上昇し、引き続き財政健全化に取り組んでいきます。

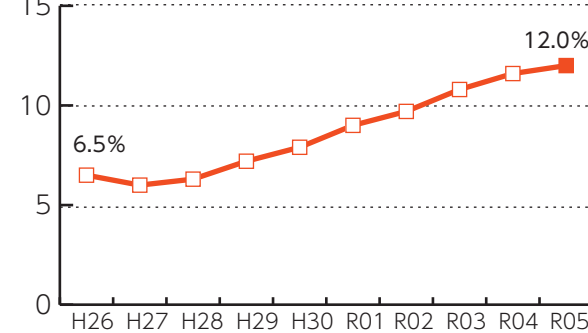
指標	田原本町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.80%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.80%	30.00%
実質公債費比率	12.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	27.7%	350.0%	

※赤字額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「—」表示となります。

用語説明

- 実質赤字比率**…標準的な収入に対する普通会計の実質的な赤字の割合
- 連結実質赤字比率**…標準的な収入に対する全会計の実質的な赤字の割合
- 実質公債費比率**…標準的な収入に対して普通会計が負担する実質的な借入金の返済の割合
- 将来負担比率**…標準的な収入に対して普通会計が将来負担すべき負債の割合

実質公債費比率の推移



資金不足比率

地方公営企業の資金不足額が事業規模に対してどの程度あるかを示すものです。下水道事業会計は資金不足額がないため該当はありませんでした。

会計名	田原本町	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.0%

※経営健全化基準とは、早期健全化基準に相当する基準です。
※資金の不足額がないため、資金不足比率は「—」表示となります。